

別紙様式第3号（第9条第1項第4号・第27条第1項第3号・同項第4号関係）（平18内府令49・平19内府令61・令元内府令14・令2内府令75・一部改正）

（日本産業規格A4）

役員等の履歴書

(ふりがな) 氏名			
現住所		(郵便番号) 電話番号 () —	
役職名		生年月日	年 月 日生(満 歳)
職歴及び兼職状況	期 間	内 容	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
賞罰等	年 月 日	賞 罰 等 の 内 容	
上記のとおり相違ありません。 年 月 日 氏名			

(記載上の注意)

1. 「役員等」とは、資産の流動化に関する法律第68条に規定する役員（法人である会計参与を除く。4. において同じ。）及び資産の流動化に関する法律施行令第2条で規定する使用人をいう。
2. 氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名」に括弧書で併せて記載することができる。
3. 「職歴及び兼職状況」は、最終学歴以後の職歴及び兼職状況を簡記すること。
4. 「賞罰等」は、役員（会計参与を除く。）又は重要使用人については、資産の流動化に関する法律第70条第1項第4号及び第5号に係るものはすべて記載し、行政処分については、同項第6号に係るもののみを記載すること。また、会計参与については、資産の流動化に関する法律第71条第2項において読み替えて準用する会社法第333条第3項第2号及び第3号に係るものはすべて記載すること。